

「和経協短観」(2022 年 3 月)調査結果

本会の景気動向調査「和経協短観」は2年目を迎え、3月に第5回の調査を実施しました。
今回も192社から回答をいただきました。

ご協力いただきました会員企業に厚くお礼申し上げます。

調査結果は以下の通りです。

1. 調査要領

(1) 調査対象: 令和4年2月時点の団体を除く会員400社

(2) 調査期間: 令和4年3月1日~22日

(3) 回答状況: 192社(回答率48.0%)

◆回答社数

(社)

	100人未満	100人以上	全規模
製造業	41	43	84
非製造業	78	30	108
全規模	119	73	192

2. 調査結果概要

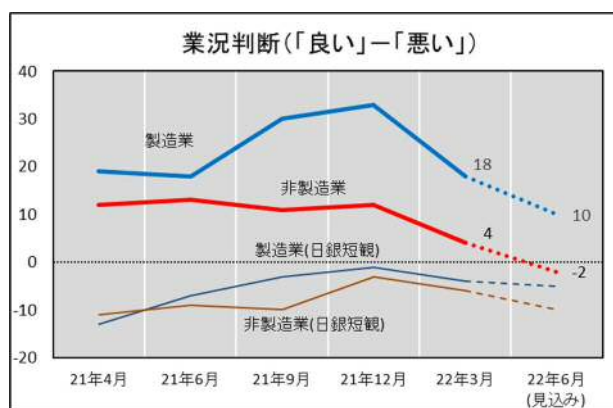
- ・ 会員企業の業況判断指数(DI)は、製造業、非製造業とも悪化し、非製造業の指数が調査開始以来初めて1桁に落ち込んだ。宿泊・飲食で年末需要の反動減とオミクロン株の影響で大きく悪化した。前回からの悪化幅は、製造業、非製造業とも日銀短観(中小企業)より大きかった。先行きについても製造業、非製造業とも悪化を見込んでいる。ロシアのウクライナ侵攻や円安に起因する原油などの原材料価格の高騰を懸念する声が多かった。
- ・ 雇用人員の不足感は、製造業で人手不足感がさらに強まった。製造業では木材・木製品などで不足感が強まり、非製造業の宿泊・飲食、運輸、自動車販売で不足感が緩和された。
- ・ 製商品の販売価格については、製造業、非製造業とも強い上昇傾向がみられた。業種別では、運輸業を除く全てで前回調査から上昇した。先行きは、製造業でさらに大きく上昇するとみている。
- ・ 原材料仕入価格は上昇傾向が続いており、調査開始以来4期連続の上昇となった。先行きは、製造では繊維、食品、非製造業では食品販売で上昇が見込まれている。
- ・ 販売価格DIから仕入価格DIを差し引いた値をみると、日銀短観(中小)では製造業、非製造業ともその差が若干拡大したが、本調査では縮小したことから価格転嫁が進みだしたものと思われる。先行きについて、製造業での価格転嫁がより進むとの見方が強まっているが、非製造業では依然として値上げに慎重な姿勢がみられる。
- ・ ロシアのウクライナ侵攻による事業への影響は、約1割で「既に影響が出ている」と答えた。また、「今後影響が予想される」を合わせ、4分の3で何等かの影響を予想しており、製造業に限れば、その割合は9割を超えている。
- ・ 具体的な影響として8割以上が「資源・エネルギー価格の高騰」を挙げた。

【業況判断】

業況判断を「良い」と答えた企業の割合から「悪い」を引いた指数（DI）は、製造業が前回（12月）から15ポイント悪化の18、非製造業は同8ポイント悪化の4だった。

製造業では、繊維、木材・木製品以外の業種で悪化した。非製造業では、宿泊・飲食が年末需要からの反動減で大きく悪化した。運輸、百貨店・スーパーなども悪化した、

3か月後の先行きのDIは製造業が8ポイント悪化の10、非製造業が6ポイント悪化して-2。調査開始以来初めてマイナスに転落した。

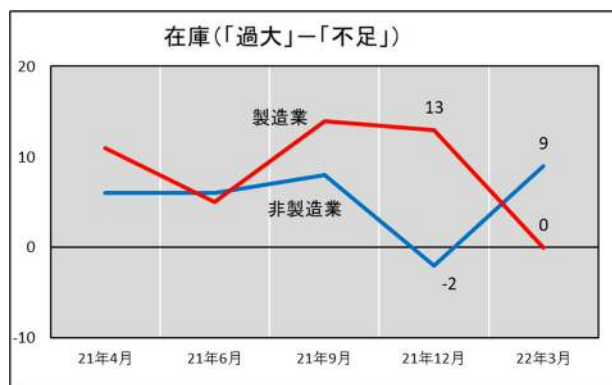


【製商品在庫水準】

製商品の在庫状況を聞いた。

製造業で「過大」と答えた企業は16.7%で、前回から8.9ポイント減少した。「不足」は16.7%で前回から4.5ポイント増加した。

「過大」から「不足」を差し引いたDIは製造業が前回から13ポイント下降の0、非製造業は11ポイント上昇の9だった。

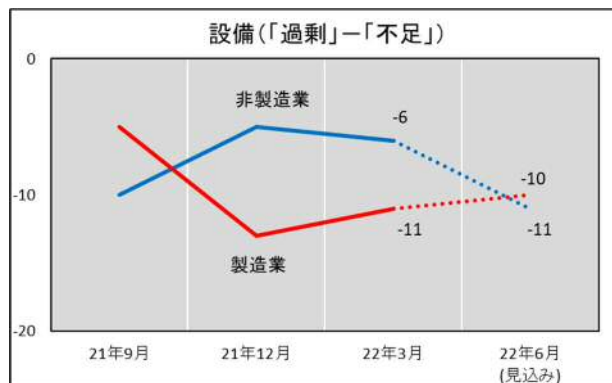


【生産・営業用設備】

生産・営業用設備の過不足を聞いた。

「不足」から「過剰」を差し引いたDIは製造業が-11、非製造業は-6だった。21年9月の調査開始以来マイナスの状態が続いている。

3か月後の先行きは、製造業で5ポイント下降の-11とさらに不足感が強まるとみている。

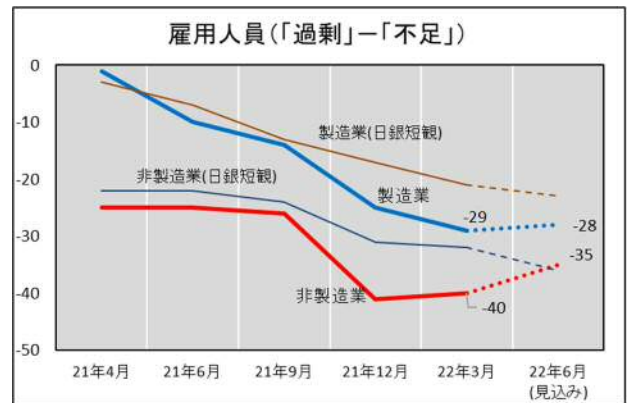


【雇用人員】

雇用人員について、「過剰」から「不足」を差し引いたDIは製造業が前回から4ポイント低下の-29、非製造業は1ポイント上昇の-40だった。

製造業では食料品・飲料、木材・木製品で、非製造業では情報通信、建設での不足感が非常に強くなっている。情報通信では、8割を超える企業が「不足」と答え、「過剰」はなかった。

3か月後の先行きは、製造業が-28、非製造業も-35といずれも人手不足感は若干緩和されるとみている。



【資金繰り】

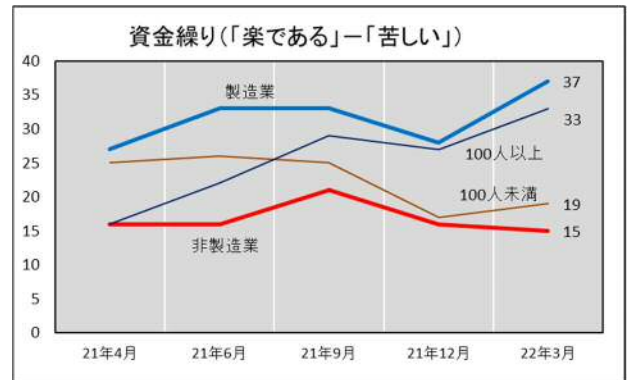
企業の資金繰りは、融資や助成金など政府の支援と金融機関の返済猶予姿勢に支えられ、安定して推移している。

全体の3割で、資金繰りは「楽である」と答えた。

「苦しい」は6パーセントにとどまった。

「楽である」から「苦しい」を差し引いたDIは、製造業が前回から9ポイント上昇して37、非製造業は同1ポイント下落の15だった。

規模別では100人以上で前回から6ポイント上昇して33、100人未満では同2ポイント上昇の19だった。



【製商品の販売価格】

販売価格には強い上昇傾向がみられた。

「上昇」から「下落」を差し引いたDIは、製造業で前回から17ポイント上昇して27、非製造業は同14ポイント上昇の18だった。先行きについては、製造業は16ポイント上昇の43、非製造業は同3ポイント上昇の21だった。

【原材料等の仕入価格】

原材料等の仕入価格について、製造業の84%、非製造業の51%が「上昇」と答えた。

「上昇」から「下落」を差し引いたDIは製造業が前回から9ポイント上昇の79、非製造業は同7ポイント上昇の51だった。

製造業では、木材・木製品、機械器具で、非製造業では建設業で上昇傾向が強い。

3か月後の先行きのDIは製造業が2ポイント上昇の81、非製造業は8ポイント上昇の59だった。

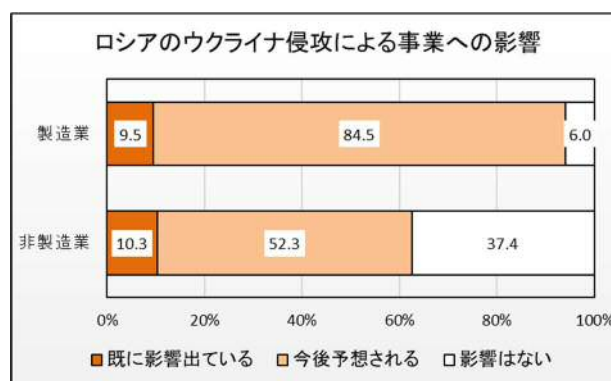
販売価格 DI から仕入れ価格 DI を差し引いた値を見ると、前回よりその差が縮小しており、製造業、非製造業とも価格転嫁が進み出したとみられる。先行きについては、製造業で価格転嫁がより進むとみているが、非製造業では依然として値上げに慎重な姿勢がみられる。



【ロシアのウクライナ侵攻による事業への影響】

製造業では、「既に影響が出ている」が9.5%。「今はないが今後影響が予想される」が84.5%。合わせて94.0%で影響があるとみている。

非製造業では、10.3%で既に影響がでており、今後の影響は52.3%で予想している。合わせて62.6%で影響があるとみている。



【具体的な影響について】

前設問で、影響があると答えた企業(146社)に、具体的な影響について複数回答可で聞いた。

85.6%が「資源・エネルギー価格の高騰」を挙げ、そのうち12.3%で既にその影響が出ていると答えた。

「経済制裁による原材料調達難」については39.0%でそのうち7.5%は既にその影響が出ていると答えた。

2.7%(4社)では、既に当該地域での売上減少がみられる

